

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第113期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 土谷 豊弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、株主等の便宜のため備え置
きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	千円	53,107,417	49,498,467	48,214,371	50,843,232	52,611,706
経常利益	"	1,990,077	1,897,538	1,449,047	533,510	1,846,226
親会社株主に帰属する 当期純利益	"	1,234,651	1,220,310	741,098	9,901	1,074,666
包括利益	"	916,727	838,329	2,625,047	2,122,869	3,551,748
純資産額	"	36,386,447	36,504,964	38,519,519	39,598,285	41,580,848
総資産額	"	50,814,181	53,795,149	52,763,372	54,907,667	57,609,335
1株当たり純資産額	円	1,059.14	1,064.12	1,124.39	1,189.13	1,273.42
1株当たり当期純利益	"	38.79	38.34	23.28	0.32	34.86
自己資本比率	%	66.3	63.0	67.8	66.8	68.1
自己資本利益率	"	3.7	3.6	2.1	0.0	2.8
株価収益率	倍	12.6	13.9	19.6	1,371.9	13.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,605,475	1,594,029	2,583,434	951,644	3,275,265
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	1,721,789	1,075,102	811,506	1,176,905	1,233,819
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	828,571	381,859	922,644	1,237,532	2,304,543
現金及び現金同等物の 期末残高	"	11,801,033	11,782,017	12,974,778	11,989,680	12,032,602
従業員数	人	1,280	1,255	1,269	1,251	1,236

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第111期の期首から適用しており、第111期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	千円	18,201,426	17,572,908	18,308,764	17,235,235	17,427,868
経常利益	"	1,691,245	2,176,351	1,188,696	71,822	507,402
当期純利益	"	1,443,992	2,001,828	1,043,170	215,316	527,820
資本金	"	5,352,121	5,352,121	5,352,121	5,352,121	5,352,121
発行済株式総数	千株	32,717	32,717	32,717	32,717	30,850
純資産額	千円	22,610,034	24,418,651	25,017,035	24,575,371	25,166,309
総資産額	"	28,404,436	30,983,463	31,175,302	31,036,590	31,901,907
1株当たり純資産額	円	710.36	767.18	785.98	797.15	816.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	16.0 (8.0)	16.0 (8.0)	16.0 (8.0)	16.0 (8.0)	16.0 (8.0)
1株当たり当期純利益	"	45.37	62.89	32.77	6.88	17.12
自己資本比率	%	79.6	78.8	80.2	79.2	78.9
自己資本利益率	"	6.5	8.5	4.2	0.9	2.1
株価収益率	倍	10.8	8.5	13.9	63.8	28.0
配当性向	%	35.3	25.4	48.8	232.6	93.5
従業員数	人	426	433	442	442	437
株主総利回り (比較指標：TOPIX (東証株価指数))	% %	84.7 (90.5)	94.8 (128.6)	84.7 (131.2)	84.5 (138.8)	94.1 (196.2)
最高株価	円	648	590	581	499	510
最低株価	円	363	441	420	384	411

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日から2023年10月19日までは東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第111期の期首から適用しており、第109期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1938年 9月	藤倉工業(株) (現藤倉コンポジット(株)) 及び藤倉電線(株) (現(株)フジクラ) の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
1943年 9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (1945年 3月同工場閉鎖)
1945年10月	商号を藤化成(株)に変更
1958年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
1962年 8月	東京証券取引所市場第 2 部上場
1964年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
1971年 1月	栃木県に佐野事業所を新設し、1973年12月までに東京都板橋区の工場を移転
1971年 8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
1973年 6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
1973年 9月	藤光樹脂(株)と資本提携
1974年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
1979年 3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
1982年 7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
1984年 5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
1985年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
1986年 7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
1990年 7月	埼玉県鷲宮町(現久喜市)に鷲宮事業所を新設
1995年 6月	佐野事業所第 2 工場を新設
1995年 7月	シンガポール駐在員事務所を開設
1996年 5月	シンガポール駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを現地法人として設立
1996年 6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
1997年 6月	バンコク駐在員事務所を開設
1999年 4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを子会社化(連結子会社)
1999年 6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
2001年 3月	東京証券取引所の市場第 1 部に指定
2002年 3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
2002年 4月	バンコク駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を現地法人として設立(子会社化)
2002年10月	上海駐在員事務所を開設
2004年 7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立(子会社化)
2005年 7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立(子会社化)
2007年 2月	佐野事業所第 3 工場を新設
2007年 3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
2007年 4月	FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社化
2008年 2月	FUJICHEM, INC. を設立(子会社化)
2008年 4月	藤倉化成塗料(天津)有限公司を連結子会社化
2008年 5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. を買収し、完全子会社化
2008年 6月	FUJICHEM, INC. を連結子会社化
2009年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立(子会社化)
2010年 4月	藤倉化成(佛山)塗料有限公司を連結子会社化

年月	沿革
2010年10月	Sonneborn & Rieck Ltdを買収し、子会社化
2010年11月	Sonneborn & Rieck LtdをFujichem Sonneborn Ltdに社名変更 インドにFUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITEDを現地法人として設立（子会社化）
2011年 4月	Fujichem Sonneborn Ltdを連結子会社化 FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを営業終了、清算
2012年 4月	埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設
2013年 4月	上海藤倉化成塗料有限公司を連結子会社化
2013年 9月	マレーシアにFUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN.BHD.を現地法人として設立（子会社化）
2014年 3月	ベトナムにFUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.を現地法人として設立（子会社化）
2016年 4月	FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN.BHD.を連結子会社化
2019年 6月	監査等委員会設置会社に移行
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年10月	東京証券取引所の市場区分の再選択により、東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社23社、関連会社4社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、塗料、電子材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の5事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司、藤倉化成（佛山）塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司及びFUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.等は調色・販売しております。

(2) 塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.を通して販売しております。

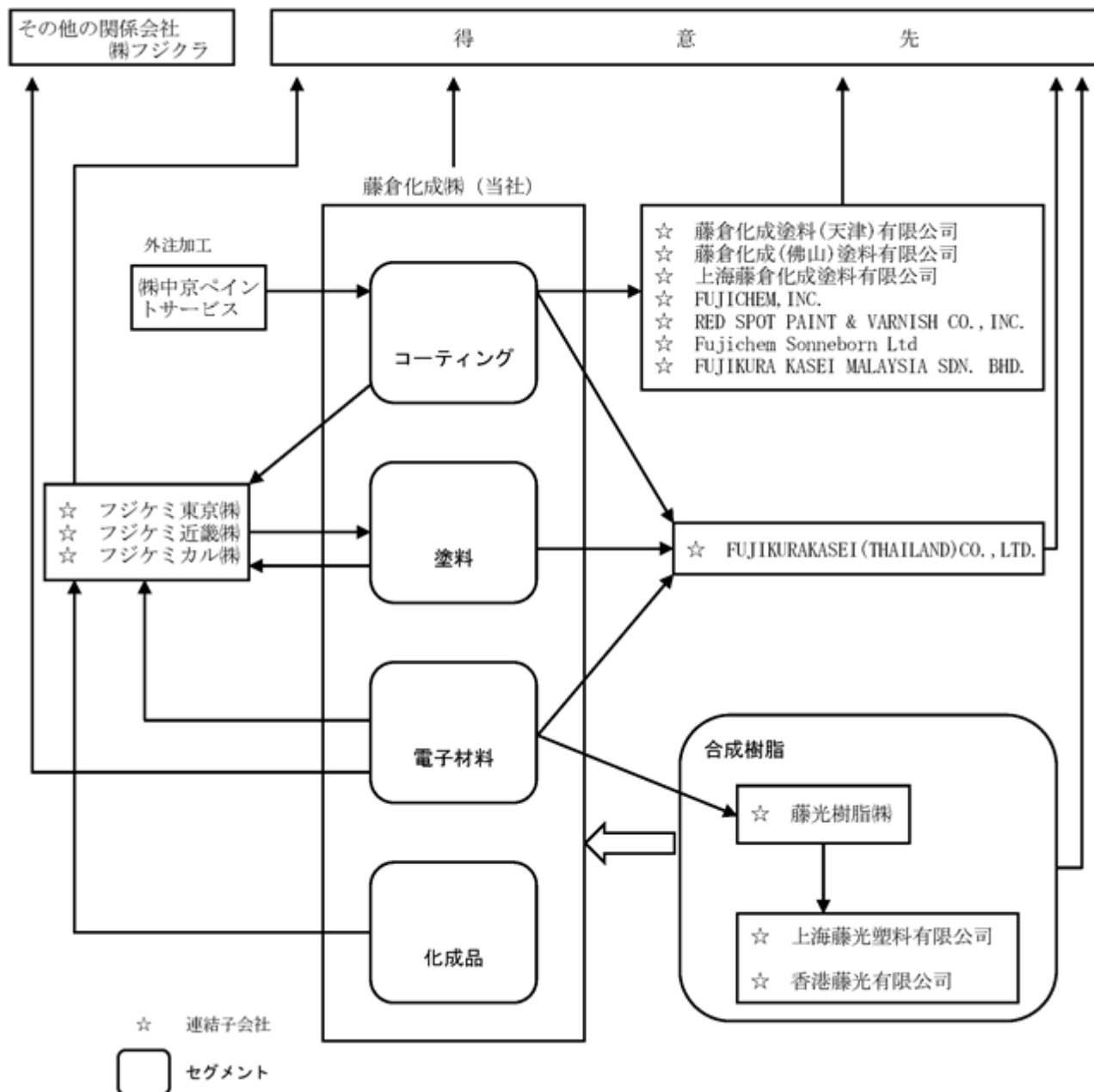
(4) 化成品事業

トナー用バインダー樹脂及び粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等であります。当社が製造・販売する他、フジケミ近畿(株)等を通して販売しております。

(5) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)4、5	東京都中央区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.	タイランド	(千タイバツ) 30,000	コーティング	100.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	(千リンギツ) 4,000	コーティング	80.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成塗料(天津) 有限公司(注)3	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成(佛山)塗料 有限公司(注)3	中国	(千円) 13,999	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
上海藤倉化成塗料有 限公司(注)3、4	中国	(千円) 69,000	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJICHEM, INC. (注)4	米国	(千U S ドル) 65,300	コーティング	100.00	役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注)2、4、5	米国	(千U S ドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
Fujichem Sonneborn Ltd	英国	(千英ポンド) 125	コーティング	100.00	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
その他7社					
(持分法適用関連会 社)2社					
(その他の関係会社) (株)フジクラ(注)6	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 21.33	当社が製品を販売している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 特定子会社に該当しております。

5. フジケミ東京㈱及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フジケミ東京㈱	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
(1) 売上高	6,753,182 千円	16,690,415 千円
(2) 経常利益	213,669	914,256
(3) 当期純利益	133,951	664,784
(4) 純資産額	1,184,607	12,033,824
(5) 総資産額	2,866,507	14,798,761

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	743
塗料	198
電子材料	56
化成品	89
合成樹脂	32
全社(共通)	118
合計	1,236

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
437	41.2	16.6	6,779,916

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	123
塗料	65
電子材料	53
化成品	89
全社(共通)	107
合計	437

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、2024年3月31日現在で313名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を継続しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
4.7	50.0	69.9	70.1	63.9	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは『ともに挑み ともに繋ぐ 常にお客様目線の上質な価値を創出する』を経営理念としております。当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、培ってきた技術力と規模を活かした機動力で時代の変化に即応し、より価値のある、そして地球環境に優しい製品・サービスを創出することで、お客様はじめ社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

この経営理念のもと当社グループは、2023年度（2024年3月期）を初年度とする三か年の中期経営計画を策定しました。2030年のありたい姿『共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する』を掲げ、本中期経営計画をその実現に向けた礎の期間と位置付けました。現在の5事業セグメントを「そだてる」「のばす」「ささえる」の領域に分け、それぞれの収益性の追求と経営資源の投下により、持続的な成長を目指します。

また、その達成に向け、以下に掲げる5つの戦略と株主還元、資本政策を実践することにより、2030年のありたい姿の実現に向けその取り組みを推進します。

5つの戦略

・事業領域の3つの戦略

「技術開発の拡充」

各セグメントにおける固有技術を核に研究開発を拡充する「そだてる」領域において、収益性を求め「のばす」領域への移行を目的に、高付加価値製品の開発や新事業領域の探索を進めます。

「注力事業の強化」

各セグメントにおける当社の強みを極大化するための「のばす」領域において、経営資源の集中投資や営業と技術の組織一体となった取り組みを進めます。

「基盤事業の収益性拡大」

各セグメントにおける会社の基盤となる利益を生み出す「ささえる」領域において、生産性の向上や資本効率性の追求を進めます。

・経営領域の2つの戦略

「サステナビリティの取り組み」

サステナビリティ委員会を設置して、関連事項を経営課題として協議、検討、答申してまいります。

また、事業ポートフォリオ戦略推進のため、ガバナンスのもとで人的資本、知財・無形資産への投資、活用方針を明確化してまいります。

「経営基盤の強靭化」

各部門の業務特性に応じたDXを推進し、変化と持続的な成長を支えてまいります。ステークホルダー向け情報の拡充に向けて、業績や事業戦略に加え、非財務情報の開示、決算説明会や個別ミーティングの充実化、ホームページ等による広報活動の強化を推し進めてまいります。

株主還元、資本政策

- ・第11次中期経営計画期間中 総還元性向70%以上を目指す（配当は16円以上は維持）
- ・ROE8%以上を目指す
- ・機動的な自己株式取得

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

経営環境

今後の経済見通しにつきましては、経済活動の正常化が進んでおりますが、原材料価格等の高騰、中東やウクライナ情勢等の影響もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、主にコーティング事業におけるグローバルな事業展開を加速させており、米国、欧州、ASEAN諸国、中国及びインドにおいて現地法人を設立し、「藤倉化成グローバルネットワーク」として、製品の供給体制網の整備を更に進めております。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

国内におきましては、当社のメイン工場である佐野事業所のリニューアルを進めており、現在新工場の建設計画を進めております。第11次中期経営計画期間での着工を目指し準備を進めてまいります。

また、世界的な気候変動問題への対応、脱炭素社会への移行等、当社を取り巻く環境が大きく変化している中で、各事業部の技術部門の協業による新商品開発と新マーケットの創出を今後の成長エンジンと位置付け、技術開発への注力による事業領域の拡大、継続的なコスト削減、新規設備投資による生産体制の強化や生産効率の向上を図り、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

事業別の重点課題は次のとおりであります。

- ・コーティング事業
 - プラスチック用コーティング材
 - アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大
 - グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）
 - 環境対応型塗料の開発推進
- ・塗料事業
 - 新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料の開発、環境配慮型塗装システムの推進、安心、安全施工の強化
- ・電子材料事業
 - 新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大
- ・化成品事業
 - トナー用バインダー樹脂等の開発及び販売の拡大、環境対応型電荷制御剤の開発、ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマー、体外診断薬の開発
- ・合成樹脂事業
 - アクリル樹脂原材料・加工品の仕入・販売及び高機能材料の提案による売上拡大

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは経営の基本方針に基づき、「成長性」「効率性」「株主還元」の観点から自己資本当期純利益率（ROE）を重要な指標と位置づけ、8%以上を目標値としております。当該数値はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因に影響されるため、その達成を保証するものではありません。

$$ROE = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} / ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2)$$

第11次中期経営計画の進捗状況は以下のとおりです。

経営成績	初年度・中計値 (2024年3月期)	初年度・実績値 (2024年3月期)	2年目・中計値 (2025年3月期)	最終年度・中計値 (2026年3月期)
売上高(百万円)	55,000	52,612	59,000	63,000
営業利益(百万円)	1,300	1,299	2,900	4,000
ROE(%)	3.0	2.8	6.0	8.0

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．気候変動への対応（TCFD提言に基づく情報開示）

当社は気候変動問題を重要課題の一つとして挙げており、2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）へ賛同を表明しました。TCFD提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、複数のシナリオに基づく対応策を策定し、事業のレジリエンス向上を図るとともに、これらの取組みをステークホルダーの皆さまに開示してまいります。

(1) ガバナンス

気候変動に関する重要決議事項は、代表取締役社長を委員長として設置したサステナビリティ委員会及び常務会で経営課題の審議、決議を行い、取締役会で監督、監視が適切に図られる体制を整えております。

具体的な対応や取組みはサステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は少なくとも年1回の頻度で取締役会にて報告されております。サステナビリティ委員会は常勤取締役をメンバーとして年2回以上必要に応じて開催しております。

(2) 戦略

TCFD提言に基づいたシナリオ分析を行い、特定された「リスクと機会」について気温が1.5、4 上昇した世界観に照らし合わせ事業影響評価を進めました。2023年度は評価対象を国内連結会社まで拡大しました。

大分類	中分類	事業インパクト	評価
移行 リスク	政策・規制	<ul style="list-style-type: none"> 政府によるカーボンプライシング制度、排出権取引制度の導入・強化により、当社の事業所から排出される温室効果ガスに比例して支出が増加 省エネ、再エネ規制が強化された場合、より高効率な設備機器への切り替え、設備投資で支出が増加 	大
	技術と市場	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素への対応遅れによるブランド力低下 ナフサ、銀等の価格上昇により支出が増加 環境配慮が不十分な場合、顧客取引の減少及び競合他社製品への乗換の可能性あり 作業環境の悪化、作業員不足による賃金、生産コスト上昇 	大
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮、環境情報開示が不十分な場合、資金調達コストが増加 	中
物理 リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン寸断や自社生産拠点の損壊による直接的な被害や対応費用の発生その他、売上機会損失等に影響が波及 気象災害や熱中症の拡大により塗装現場の実施が困難になる 	大
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 工場、事業所での空調設備の使用量増加によりコストが増加 気温の上昇により、危険物取り扱いの事故リスクの上昇 作業員の健康リスクの上昇 	大
機会	資源の効率性	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル対応製品の需要増加 資源循環型原材料を使用しての製品開発 中古住宅市場の活用拡大に伴う塗り替え需要の増加 	大
	エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー調達コスト低下 廃熱の有効利用 太陽光パネル設置住宅増加に伴うメンテナンス工事増加 	大
	製品/サービス	<ul style="list-style-type: none"> 省工程、省エネ、低エネルギー製品で、差別化しブランド力向上で売上拡大 モビリティ、住宅、インフラ、IT分野等における低炭素技術製品の普及により当社製品の需要が増加 防災製品の売上拡大 	大
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮、環境情報開示を進め企業価値が向上 寒冷地での塗装施工機械の拡大 	中
	強靭性 (レジリエンス)	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の多様化による製品の安定供給 事業継続対策を充実させることで差別化 	中

(3) リスク管理

事業活動を阻害する恐れのあるリスクの把握と必要な対策について、サステナビリティ委員会で協議検討を行っており、気候変動に関するリスク及び機会はサステナビリティ委員会で課題化し、全社で取り組んでおります。

(4) 指標及び目標

2023年度藤倉化成（国内連結、単体）の温室効果ガス排出量は、Scope1：1,085t/年（国内連結）、1,071t/年（単体）、Scope2：1,927t/年（国内連結）、1,646t/年（単体）、Scope3：80,741t/年（国内連結）、50,452t/年（単体）となります。

当社では藤倉化成（単体）の事業活動における環境負荷低減の目標として2030年度までに、Scope1、Scope2におけるCO₂排出量41%削減（2013年度比）としております。

2. 人的資本・多様性

変わり続ける社会の中で、当社のさらなる成長を支える人材の育成は、最重要テーマと捉えています。

2030年のありたい姿「共創×進化×化学の力で新たな価値を提供する」に向けて、自ら行動し、人との繋がりをもって真摯に取り組む能力の強化に努めております。

従業員一人ひとりの個性の尊重と多様性の拡充を図るとともに、イノベーションを創出する組織作りに取り組んでまいります。

(1) ガバナンス

人的資本に関する重要決議事項は、代表取締役社長を委員長として設置したサステナビリティ委員会及び常務会で経営課題の審議、決議を行い、取締役会で監督、監視が適切に図られる体制を整えております。

具体的な対応や取り組みはサステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は少なくとも年1回の頻度で取締役会にて報告されております。サステナビリティ委員会は常勤取締役をメンバーとして年2回以上必要に応じて開催しております。

(2) 戦略

・人材の適材適所配置

自己申告制度

人事部門との多様な面談制度

・人材育成による能力の獲得・強化

多様な研修制度

キャリアカウンセリング

・ワークエンゲージメント向上による能力の最大発揮

エンゲージメントサーベイ

育児や介護と仕事を両立できる各種施策

理念浸透活動

・多様性の拡充

女性管理職の育成、積極的なキャリア採用、シニア社員の活躍推進

様々なライフイベントに対応する各種制度

ナショナルスタッフの経営層への登用

・イノベーションを創出する組織

まずやってみる+加点主義

人とのつながりを重視する社風

(3) リスク管理

事業活動を阻害する恐れのあるリスクの把握と必要な対策について、サステナビリティ委員会で協議検討を行っております。グローバル経営体制を支える人材や、多様な価値観に対応したイノベーションを生み出す人材が不足するリスクや、工場の稼働に必要な人材を確保できないリスク等、グループ全体への影響拡大が懸念されるリスクはサステナビリティ委員会で課題化し、全社で取り組んでおります。

(4) 指標と目標

「個性の尊重と多様性の拡充、イノベーションを創出する組織」を基本的な考え方として取り組みを進めております。

・人材の適材適所配置：自己申告、セカンドキャリア面談の実施率

目標：100%、2023年度実績：100%（希望者に対して）

- ・人材育成による能力の獲得・強化：継続的な教育投資の実行
人材育成に関する研修参加者数を指標とする。目標値は検討中。
- ・ワークエンゲージメント向上による能力の最大発揮：各種施策の検討と実施
一般的なワークエンゲージメントサーベイを実施。当社の実情にあった内容を検討中。
- ・多様性の拡充：各種指標の把握と目標設定
女性管理職比率、障がい者雇用率を指標とする。目標値は検討中。
- ・イノベーションを創出する組織：各種施策の検討と実施
全社マテリアリティの検討に合わせて、サステナビリティ委員会にて検討中。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業に関するリスク

為替変動リスク

当社グループの海外子会社の財務諸表は外貨建てで作成され連結財務諸表作成時に円換算されるため、為替変動の影響を受ける状況にあります。リスクをヘッジするため必要に応じて為替予約等の施策を講じておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

当社グループの海外売上高比率は2022年3月期42.6%、2023年3月期48.7%、2024年3月期51.3%と高い比率であり、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは北米、欧州、東南アジア等に拠点を構え事業展開を進めております。このようなグローバル化の進展は、世界経済全体の動向に加え、事業展開する各国固有の政治経済、法規制、自然環境等の要素が影響を事業に与える可能性があります。これらのリスクに対しては、現地での情報収集や外部コンサルタントの利用等を通じて早期に認識、対処することでその予防に努めていますが、法規制の大きな変更、テロ、戦争、自然災害といった政治的・社会的混乱等の想定を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料動向に関するリスク

原材料の価格変動リスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しております。原油価格の大幅な変動がナフサ価格等に連動し原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに備え当社グループでは、集中購買や地域の選定による調達先の分散等により原材料価格変動を緩和する工夫を行い、安定した原材料の調達に努めております。

原材料の調達に関するリスク

当社グループの製品製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。原材料メーカーの生産活動・サプライチェーンが天災や事故等、コントロールできない要因により停止される場合、原材料の調達が困難となり顧客への供給責任を果たせず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに備え当社グループでは、複数購買やグローバル調達による購買ルートの検討、原材料の互換化等を進めることにより、安定した原材料調達に努めております。

(3) 法規制に関するリスク

知的財産のリスク

当社グループでは、知的財産を重要な経営資源として認識し活用するとともに、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。知的財産に該当する情報技術は情報資産に関する規定により管理し、その流出を防止する等の体制を整備しておりますが、技術革新のスピードが加速していること、また当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、不当に知的財産権が侵害され、第三者と知的財産に関する係争が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境、安全関連法規への対応リスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保證するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

(4) 自然災害や感染症の蔓延等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、ISO45001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

また、2020年2月頃から世界中に拡散した新型コロナウイルス感染症は、人々の健康や基本的な生活基盤を脅かし、多くの産業の経済活動に大きな影響を与えました。当社グループは、このような感染症の感染拡大を防止するために、衛生管理の徹底や在宅勤務等の措置を講じておりますが、従業員の感染による操業停止やサプライチェーンの停滞、顧客の事業活動の停止や縮小等による売上の減少により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、製造設備等の有形固定資産を保有しております。当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい悪化や収益性の低下等によって、固定資産の減損損失を計上する必要性が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに備え当社グループでは、潜在的な減損リスクを定期的にモニタリングする等、事業の採算を的確に把握し対応することで、当該リスクの低減を図れるよう努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、社会経済活動が平常化し、緩やかな回復基調にあります。原材料、エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇は継続しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。海外経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、世界的な金融引き締め政策による景気への影響が懸念されており、今後も先行き不透明な状況で推移するものと思われ。各セグメントにおいて、原材料、エネルギー、物流費などの各種コストの高騰により収益が圧迫される形となりました。価格改定やコスト削減を進めてさらなる収益の改善を図ってまいります。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は526億12百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は12億99百万円（同270.5%増）、経常利益は18億46百万円（同246.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億75百万円（同10,754.1%増）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ27億2百万円（前連結会計年度末比4.9%）増加し、576億9百万円となりました。

・流動資産

受取手形や売掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ16億98百万円（同5.4%）増加し、331億24百万円となりました。

・固定資産

有形固定資産の増加及び投資有価証券の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ10億3百万円（同4.3%）増加し、244億85百万円となりました。

・流動負債

支払手形及び買掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ6億91百万円（同5.8%）増加し、126億5百万円となりました。

・固定負債

退職給付に係る負債の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ29百万円（同0.8%）増加し、34億23百万円となりました。

・純資産

為替換算調整勘定の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ19億83百万円（同5.0%）増加し、415億81百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から68.1%へと1.3ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より84円29銭増加し、1,273円42銭となりました。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・売上高

当連結会計年度における売上高は、合成樹脂セグメントにおける液晶テレビ用製品や樹脂原料の販売が、また、塗料セグメントにおける新築用塗料の販売が、それぞれ低調に推移しましたが、コーティングセグメントにおける米国やアセアン諸国での販売は好調に推移しました。

このような環境の下、売上高は前年同期比17億68百万円（前年同期比3.5%）増加し、526億12百万円となりました。

・営業利益

営業利益は前年同期比9億49百万円（同270.5%）増加し、12億99百万円となりました。主な増加要因は、各種製品の販売価格の改定が進んだことや全社的なコスト削減等の収益改善の取り組みが実施されたことに加え、為替の効果もあり、増益となりました。

・営業外損益

営業外収益は前年同期比3億18百万円（同70.1%）増加し、7億71百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益が増加したことによるものです。

営業外費用は前年同期比46百万円（同17.1%）減少し、2億24百万円となりました。これは主に為替差損が減少したことによるものです。

・経常利益

上記の結果、経常利益は前年同期比13億13百万円（同246.1%）増加し、18億46百万円となりました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比10億65百万円（同10,754.1%）増加し、10億75百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

・コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティングセグメントにおきましては、主力の自動車向け塗料の国内の販売につきましては、第4四半期に主要顧客の自動車生産台数が減少した影響などにより需要がやや低調に推移いたしました。海外におきましては、北米、アセアン諸国での販売が好調に推移いたしました。一方、中国では日系メーカーの販売不振により低調に推移いたしました。また、自動車向け以外の分野では、日系化粧品メーカーの販売が苦戦した影響などにより、化粧品容器用塗料の販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は294億4百万円（同8.5%増）となり、営業利益は13億15百万円（同477.8%増）となりました。

・塗料

建築用塗料を取扱う塗料セグメントにおきましては、主要顧客の受注減少が続いており、新築用塗料の販売が低調に推移いたしました。リフォーム用塗料につきましては、下期に入り顧客の受注が回復傾向にあり、需要も戻りつつありますが、新築用塗料の不振を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は111億88百万円（同5.1%減）となり、営業利益は1億62百万円（同61.7%減）となりました。

・電子材料

導電性樹脂材料（『ドータイト』）などを取扱う電子材料セグメントにおきましては、自動車の安全装置用の電子部品の販売が堅調に推移した一方で、PC、スマホ向け製品の販売が低調に推移いたしました。銀建値を中心とした原材料高騰と品種構成により、セグメントにおける収益が圧迫される結果となりました。

この結果、売上高は32億39百万円（同1.8%増）となり、営業損失は1億43百万円（前連結会計年度は営業損失1億63百万円）となりました。

・化成品

トナー関連材料、粘・接着剤ベース（『アクリベース』）やメディカル材料を取扱う化成品セグメントにおきましては、トナー関連材料の販売は、コピー機市場の低迷の影響を受けて低調に推移いたしました。粘着剤関連につきましては、壁紙用粘着剤の販売が好調に推移いたしました。メディカル材料分野では試薬原料の中国での販売が低調に推移した一方で、主力の糖尿病診断薬の原料販売がインド・ブラジルを中心に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は41億57百万円（同1.9%増）となり、営業損失は49百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）となりました。

・合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱う、樹脂製品の仕入・販売を行う合成樹脂セグメントにおきましては、液晶テレビ用のレンズキャップや樹脂原料の販売が低調に推移した一方で、リチウムイオン電池向け製品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は46億23百万円（同1.5%減）となり、営業利益は15百万円（前連結会計年度は営業損失1億36百万円）となりました。

その他生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

・生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	29,970	118.4
塗料(百万円)	3,726	87.1
電子材料(百万円)	2,778	92.8
化成品(百万円)	3,660	107.6
合計(百万円)	40,134	111.5

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

・商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	5,162	109.1
合計(百万円)	5,162	109.1

・受注実績

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

・販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	29,404	108.5
塗料(百万円)	11,188	94.9
電子材料(百万円)	3,239	101.8
化成品(百万円)	4,157	101.9
合成樹脂(百万円)	4,623	98.5
合計(百万円)	52,612	103.5

(注)セグメント間の取引については、相殺消去しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、120億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が5億37百万円であったものの、税金等調整前当期純利益20億3百万円や減価償却費15億75百万円などにより、32億75百万円の収入(前連結会計年度は9億52百万円の収入)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億81百万円、無形固定資産の取得による支出2億90百万円などにより、12億34百万円の支出（前連結会計年度は11億77百万円の支出）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9億10百万円、配当金により4億93百万円の支出などがあったため、23億5百万円の支出（前連結会計年度は12億38百万円の支出）となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは石化原料及び鉱物資源材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費であり、投資を目的とした資金需要は設備投資と関連する設備維持費用等によるものであります。

当社グループは投機的な取引は行わず、事業運営上必要な流動性と資金の財源を安定的に確保することを基本方針としており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は33億64百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は決算日に計上すべき資産・負債及び収益・費用の額に不確実性がある場合において、入手可能な情報に基づいて合理的な金額を見積る必要があります。見積りは過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づき行っており、前提条件や事業環境等に変化が見られた場合には見積りと将来の実績に乖離が生じることもあります。

当社グループの財政状態及び経営成績に対して、重要な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。

・固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準等に従って減損の兆候判定を行い、兆候があると判断した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を行っています。経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下し、十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、対象資産に対する減損損失の計上により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・繰延税金資産

当社グループは現在、一定期間における回収可能性に基づき相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は、予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。将来の課税所得の見積りにあたっては、過去の業績やタックス・プランニング等も考慮しており、将来の収益性に係る判断は市場の動向その他の要因により影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に悪影響を与える可能性があります。

・退職給付債務及び退職給付費用

当社グループ従業員の退職給付債務及び退職給付費用は割引率、退職率及び死亡率等、年金数理計算上の基礎率に基づいて算定しております。数理計算上の算定には、割引率や利息の純額等の変数についての一定の仮定に基づく判断が求められますが、その適切性については外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の算定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の達成・進捗状況について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本当期純利益率(ROE)」を重要な指標として位置付けております。

当連結会計年度における「自己資本当期純利益率(ROE)」は2.8%でした。引き続き目標値を超えるよう取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング>

- ・自動車、化粧品容器及びホビー向け塗料

<塗料>

- ・新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料、新規デザイン及び環境配慮型塗装システムの開発

<電子材料>

- ・電子部品用導電性接着剤、回路形成用導電性ペースト及び機能性絶縁ペースト、電磁波シールド材料

<化成品>

- ・複写機・プリンター向けトナー関連材料、粘・接着剤用を中心とする高機能性樹脂及び体外診断薬を中心としたメディカル材料

<合成樹脂>

- ・車載用ナビパネル
- ・TV用導光板及び拡散板用原料

等を販売しております。

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は2,791百万円となっております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発関連費用は下記のとおりであります。

(1) コーティング

多種多様なプラスチックに対し、高耐久性塗料、機能性付与塗料、そして環境対応型塗料など優れた独自性のあるコーティング材の開発を行っております。また、カーボンニュートラルへの機運が高まる中、CO₂削減（省工程、省エネ、バイオマス）に繋がる製品開発を米国のRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及び英国のFujichem Sonneborn Ltdとの連携を強化して取り組んでおります。

コーティングに係る研究開発費は1,694百万円であります。

(2) 塗料

集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発を行っております。特に低汚染、高耐久、環境対応型及び新規デザイン等の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

塗料に係る研究開発費は369百万円であります。

(3) 電子材料

電子・電機機器の高機能化・小型軽量化に対応するため、新工法、機能付与に対応できる導電性材料及び高機能性材料（例えば、センサーとして使用するストレッチャブル・成形特性を付与した導電性ペースト、低温・短時間硬化、Snめっき対応の導電性接着剤、グラビアオフセット印刷を用いた超細線回路用ペースト、ミリ波吸収可能なシールド材、磁気シールド材料等）の開発を行っております。また、これらに使用する新しい導電性フィラーの開発、応用展開も並行して行っており、独自性のある製品開発を進めております。

電子材料に係る研究開発費は234百万円であります。

(4) 化成品

複合機・プリンター向けを重点にトナー用樹脂及び樹脂系電荷制御剤、機能性微粒子の開発を行っております。また、環境対応を基本にした、粘・接着剤分野、電子部品行業向けに高機能性樹脂及び体外診断薬を主としたメディカル材料を鋭意開発しております。

化成品に係る研究開発費は495百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額1,582百万円であり、その主なものは当社の佐野事業所、米国子会社及び英国子会社の製造設備、当社の鷲宮事業所、米国子会社及び英国子会社の開発設備及び研究設備等であります。

コーティングにおきましては、製造設備、開発設備及び研究設備を中心に951百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては当社の佐野事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の本社工場及びFujichem Sonneborn Ltdのチェスターフィールド工場の製造設備等、当社の鷲宮事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltdの開発設備等であります。

塗料におきましては、製造設備及び開発設備を中心に353百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては当社佐野事業所における水系工場の製造設備、フジケミ東京(株)のソフトウェア等であります。

電子材料におきましては、製造設備及び開発設備を中心に62百万円の設備投資を実施いたしました。

化成品におきましては、製造設備及び開発設備を中心に199百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては当社佐野事業所における製造設備等であります。

合成樹脂におきましては、藤光樹脂(株)の設備を中心に16百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては藤光樹脂(株)の基幹システム関連等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2024年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2	合計 (百万円)	
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 塗料 電子材料 化成品	塗料その他 製造	1,423	1,298	1,598 (75,217.14)	1	126	4,446	170
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社、塗料 その他販売	5	-	- (-)	40	9	53	73
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他 販売	172	32	59 (5,788.00)	2	12	276	27
鷲宮事業所 (埼玉県久喜市/幸手市)	コーティング 塗料 電子材料 化成品	研究開発、調 色及び物流業 務	499	147	781 (20,110.43)	6	189	1,621	139
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	コーティング	調色及び物流 業務	292	10	582 (18,367.00)	-	15	899	28
その他	コーティング 塗料 電子材料 化成品	塗料の製 造・調色そ の他 (注)1	9	-	302 (19,161.07)	-	0	312	-

(注)1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(2024年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
フジケミ東京㈱ (東京都中央区)	久喜事業所 (埼玉県久喜市)	塗料	研修施設	137	1	54 (1,517.09)	-	4	195	9
フジケミ近畿㈱ (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティング 塗料	塗料の製造、調色	248	10	215 (6,446.01)	21	5	499	21
フジケミカル㈱ (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティング 塗料	塗料の製造、調色	66	19	109 (6,893.00)	-	4	198	8
藤光樹脂㈱ (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	20	0	48 (601.00)	-	-	67	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(2024年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイランド)	コーティング	塗料の製造、調色	306	27	230 (10,400.00)	5	8	576	53
藤倉化成塗料 (天津)有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	28	27	- (-)	0	1	55	11
藤倉化成(佛山) 塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	40	16	- (-)	22	3	82	32
上海藤倉化成 塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	349	23	- (-)	117	4	493	21
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.	本社工場等 (米国、イン ディアナ州・ ミシガン州)	コーティング	塗料の製造、調色	2,232	690	357 (198,660.16)	0	31	3,310	136
Fujichem Sonneborn Ltd	本社工場等 (英国、ロン ドン・チェス ターフィールド)	コーティング	塗料の製造、調色	283	448	354 (28,408.93)	43	266	1,395	106
FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ ア、セラン ゴール州)	コーティング	塗料の製造、調色	4	1	- (-)	30	1	36	19

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 塗料 電子材料 化成品	安全衛生 環境及び 増産対策	226	-	自己資金	2024.4	2025.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 塗料 電子材料 化成品	研究開発 機器	134	-	自己資金	2024.4	2025.3	試作分析 評価能力 増強
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 本社工場等	米国 インディ アナ州	コーティング	増産対策 及び研究 開発機器	461	-	自己資金	2024.1	2024.12	生産能力増 強及び試作 分析評価能 力増強

(注) 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。

完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,850,000	30,850,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	30,850,000	30,850,000	-	-

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年11月24日 (注)	1,866,878	30,850,000	-	5,352,121	-	5,039,624

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	31	76	81	17	4,762	4,983	-
所有株式数 (単元)	-	63,675	12,886	99,474	53,458	264	78,661	308,418	8,200
所有株式数 の割合 (%)	-	20.65	4.18	32.25	17.33	0.09	25.50	100	-

(注) 1. 自己株式20,836株は、「個人その他」に208単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	21.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	31,403	10.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,522	4.06
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	11,853	3.84
藤倉化成従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目6番15号(黒龍芝 公園ビル)	6,251	2.02
藤倉コンポジット株式会社	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.96
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.89
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.68
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	5,142	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,305	1.39
計	-	154,352	50.01

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。
2. エフエムアール エルエルシーから、2024年1月11日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、2023年12月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2024年3月31日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	11,681	3.79

3. 2024年4月4日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券(株)、ノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント(株)が2024年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	742	0.24
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	19	0.01
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	21,846	7.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,821,000	308,210	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	30,850,000	-	-
総株主の議決権	-	308,210	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根 三丁目20番7号	20,800	-	20,800	0.06
計	-	20,800	-	20,800	0.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(個)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月14日)での決議状況 (取得期間 2024年5月27日~2024年8月30日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	100,000	52,154,900
提出日現在の未行使割合(%)	90.00	89.57

(注) 当期間における取得自己株式は、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,866,878	957,672,249	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20,836	-	20,836	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、2023年2月に開示した「第11次中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」において、以下の内容を株主還元の基本方針としております。

< 総還元性向 >

各事業年度の業績及び財務状況並びに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、総還元性向70%以上を目指します。

< 配当 >

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、今中期経営計画の期間中は、1株当たり年16円以上の配当を維持することとしております。

< 自己株式取得 >

財務状況や株価の推移等を勘案し、利益還元策の一環として機動的に自己株式を取得します。

当期（2024年3月期）の配当につきましては、以下のとおり、1株当たり年16円（中間配当8円、期末配当8円）としております。

次期（2025年3月期）の配当につきましては、1株当たり年18円（中間配当9円、期末配当9円）を予定してまいります。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、生産体制及び技術開発の強化、財務体質強化に有効利用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月10日 取締役会決議	246,633	8
2024年6月26日 定時株主総会決議	246,633	8

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ともに挑み ともに繋ぐ」常にお客様目線で上質な価値を創出する」を経営理念とし、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレート・ガバナンスにとって重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査等委員会制度を採用しております。

当社は2019年6月27日開催の第108期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を前提とした定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

この移行によって、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与すること等により、取締役会の監査・監督機能を一層強化するとともに、意思決定の迅速化及び中長期的な視点の議論の更なる充実を可能としております。

また、2022年3月30日開催の取締役会におきまして、指名報酬委員会を設置いたしました。

1) 取締役会

取締役会は10名の取締役（監査等委員である取締役を除く。うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的で開催され、事業運営の効果的な展開を推進しております。

取締役会は、代表取締役である加藤大輔が議長を務めております。構成員の氏名につきましては、後記の「(2) 役員状況」をご参照ください。

当事業年度においては、取締役会を14回開催いたしました。

取締役会における具体的な検討内容として、年度予算案及び決算の承認、重要な財産の取得の承認、指名報酬委員会からの答申の審議等を行うとともに、内部監査部門、コンプライアンス委員会及びIR担当窓口からの報告を受領いたしました。

各取締役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
加藤 大輔	14回	13回
梶原 久	14回	14回
高野 雅弘	14回	14回
渡邊 聡	14回	14回
川口 浩俊	14回	14回
栗原 進	14回	14回
土谷 豊弘	11回	11回
石井 貴宏	11回	11回
田中 治	14回	14回
長浜 洋一	14回	14回
下田 善三	3回	3回
渡邊 博明	14回	14回
中 光好	14回	14回
渡邊 孝	14回	14回
妹尾 智子	11回	11回

下田善三は、2023年6月27日開催の第112期定時株主総会の終結をもって退任したため、取締役会の出席状況は、同日以前のものです。

土谷豊弘、石井貴宏及び妹尾智子は、2023年6月27日開催の第112期定時株主総会で新たに選任され就任したため、取締役会の出席状況は同日以降のものです。

2) 監査等委員会

当社は会社法に基づき、監査等委員によって構成される監査等委員会を設置しております。

監査等委員会は、4名で構成されており、監査等委員4名のうち3名が社外取締役であります。

監査等委員会は、当事業年度におきましては、常勤の監査等委員である下田善三（2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任）及び渡邊博明（2023年6月27日開催の定時株主総会にて就任）が議長を務めました。構成員の氏名につきましては、後記の「(2) 役員の状況」を、活動状況につきましては、後記の「(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況」をご参照ください。

3) 指名報酬委員会

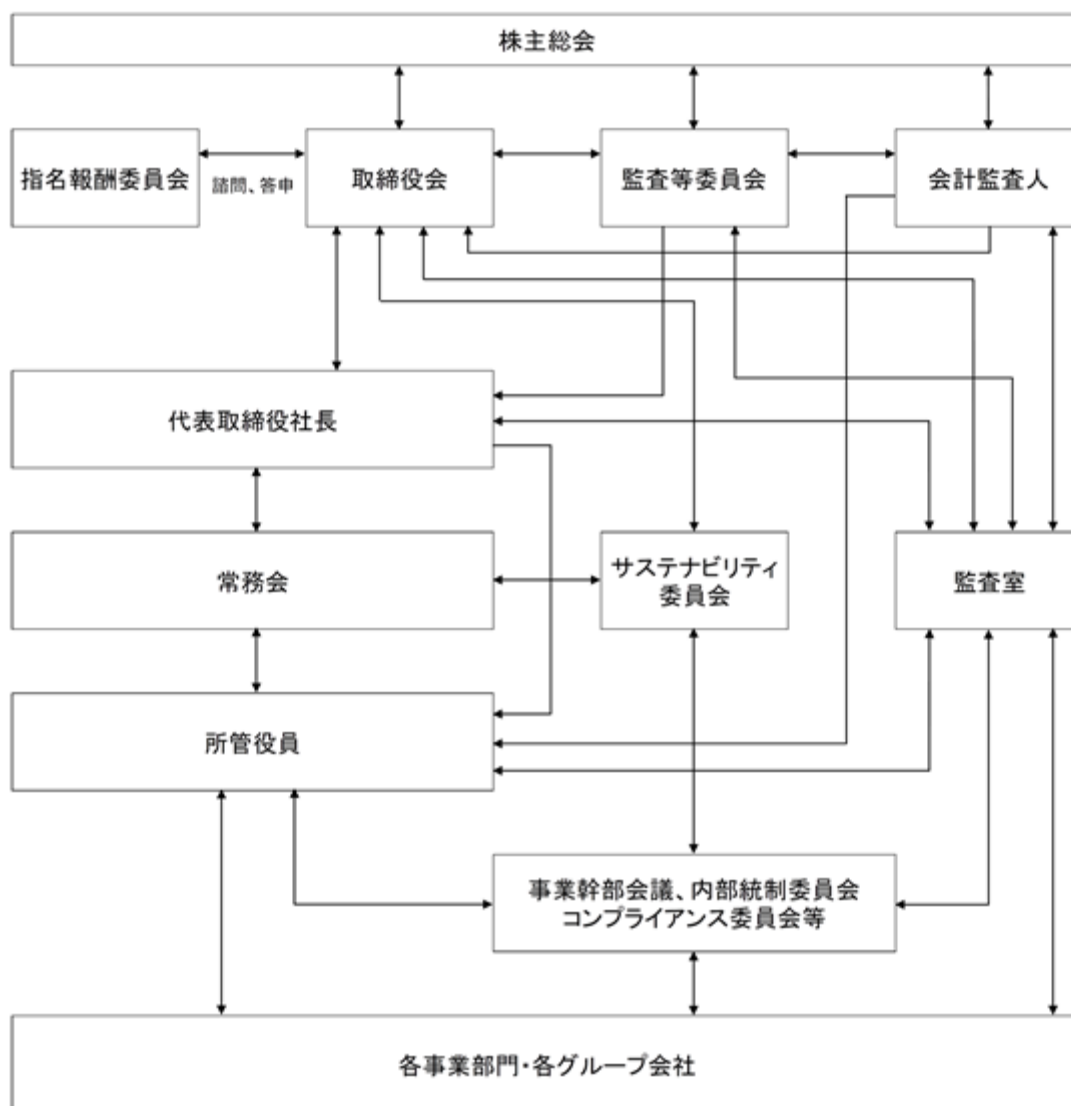
指名報酬委員会は、独立役員2名を含む役員3名で構成されております。取締役会の諮問を受けて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）選任議案の原案や、業務執行取締役の報酬額等について審議、答申を行います。

当事業年度においては、指名報酬委員会を2回開催し、これらの事項の審議答申を行いました。

各委員の出席状況については以下のとおりです。

氏名	役職名	開催回数	出席回数
加藤 大輔	指名報酬委員長	2回	2回
田中 治	指名報酬委員	2回	2回
渡邊 孝	指名報酬委員	2回	2回

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、2015年4月24日開催の取締役会において「内部統制システム基本方針」の改正を行い、会社法に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び子会社からなる当社グループ（以下当社と当社の子会社を「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

・リスク管理体制の整備の状況

1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役・使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、グループ全社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

当社監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

これら活動は定期的に当社取締役会及び監査等委員会に報告される。

2) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。

情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規程を定めて対応する。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて運営を行う。品質管理リスクについては品質保証部が取得している品質マネジメントシステムに基づいて運営を行う。経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行う。

当社グループは、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては当社取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ随時開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行う。

社長以下常勤の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を毎月1回開催し、各年度の予算の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行う。

当社グループの業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、グループ全社の目標を設定している。

5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに管理部がグループ全体のコンプライアンスを統括する体制とする。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

当社子会社は社内規程に基づき、事業の執行状況、財務状況その他の重要な事項について、当社への定期的な報告をする。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役ではない取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役（監査等委員を含む。）であります。

当該保険契約では、被保険者が会社の役員の業務につき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補されることとされております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償は上記の保険契約によっても填補されません。

・取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨を定款に定めております。

また、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	加藤 大輔	1954年 5 月 1 日生	1977年 4 月 当社入社 2000年 4 月 コーティング事業部営業部長 2005年 6 月 取締役就任 コーティング事業部長 2009年 7 月 RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 代表取締役社長 2012年 6 月 常務取締役就任 電子材料事業部長 2013年 4 月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	53,000
常務取締役 塗料事業部長、 関連会社 (塗料事業三販 社) 担当	梶原 久	1959年10月 7 日生	1982年 4 月 当社入社 2004年 4 月 コーティング事業部名古屋営業所長 2007年 7 月 コーティング事業部副事業部長兼名 古屋営業所長 2009年 6 月 取締役就任 コーティング事業部長 2021年 6 月 常務取締役就任 (現任) 塗料事業部長就任 (現任)	(注) 3	40,000
取締役 佐野事業所長、 環境安全部・ 輸出管理室担当	高野 雅広	1958年 5 月 1 日生	1982年 4 月 当社入社 2008年 4 月 塗料事業部技術部担当部長 2010年 7 月 塗料事業部生産部長 2012年 7 月 塗料事業部副事業部長兼技術部長 2013年 6 月 取締役就任 (現任) 塗料事業部長 2021年 6 月 佐野事業所長就任 (現任)	(注) 3	31,100
取締役 鷺宮事業所長、 化成品事業部長、 メディカル材料部・ 品質保証部担当	渡邊 聡	1959年 7 月 16 日生	1984年 4 月 当社入社 2007年 7 月 電子材料事業部技術部長 2013年 7 月 電子材料事業部技術部長兼電材生産 部長 2014年 4 月 電子材料事業部技術部長 2015年 6 月 取締役就任 (現任) 電子材料事業部長 2023年 6 月 鷺宮事業所長兼化成品事業部長就任 (現任)	(注) 3	24,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 コーティング事業部長、 関連会社(海外)担当	川口 浩俊	1967年1月30日生	1991年4月 当社入社 2011年1月 国際事業企画室長 2012年4月 海外事業企画部長 2012年7月 コーティング事業部副事業部長兼海外企画部長 2014年1月 コーティング事業部副事業部長兼アセアン統括部長 2016年7月 コーティング事業部副事業部長兼アセアン・インド統括部長 2021年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長就任(現任) ㈱中京ペイントサービス代表取締役社長就任(現任) 藤倉化成塗料(天津)有限公司董事長就任(現任) 藤倉化成(佛山)塗料有限公司董事長就任(現任) 上海藤倉化成塗料有限公司董事長就任(現任) FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任)	(注)3	19,600
取締役 管理本部長、 サステナビリティ推進部・ 関連会社(国内)担当	栗原 進	1968年7月12日生	1991年4月 当社入社 2012年7月 管理本部経理部担当部長兼管理会計課長 2015年4月 管理本部管理部長兼企画課長 2016年10月 管理本部副本部長兼管理部長兼企画課長 2017年7月 管理本部副本部長兼管理部長 2021年6月 取締役就任(現任) 管理本部長就任(現任)	(注)3	25,700
取締役 管理本部副本部長、 監査室担当、 管理本部経理部長	土谷 豊弘	1967年11月26日生	1997年10月 中央監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)入所 2001年4月 公認会計士登録 2004年4月 PricewaterhouseCoopers Legal & Tax Consultants Ltd./Thailand 2016年10月 当社入社 2018年4月 管理本部経理部長(現任) 2023年6月 取締役就任(現任) 管理本部副本部長就任(現任)	(注)3	4,800
取締役 電子材料事業部長、 関連会社(合成樹脂事業) 担当、電子材料事業部営業 部長	石井 貴宏	1971年1月9日生	1993年4月 当社入社 2002年10月 電子材料事業部上海駐在員事務所長 2010年7月 電子材料事業部営業部営業課長兼中国分室長 2013年7月 電子材料事業部営業部長(現任) 2023年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長就任(現任)	(注)3	4,100
社外取締役	長浜 洋一	1950年1月1日生	1973年4月 藤倉電線㈱(現社名㈱フジクラ)入社 2003年6月 同社取締役就任 2009年4月 同社代表取締役社長就任 2016年4月 同社代表取締役会長就任 2018年6月 同社相談役就任 2019年6月 当社取締役就任(現任) 2019年8月 藤倉コンポジット㈱社外取締役就任(現任) 2020年4月 ㈱フジクラ名誉顧問就任(現任)	(注)3	2,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	川井 克之	1957年10月26日生	1979年10月 新光監査法人入所 2007年 8月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 2020年 6月 公認会計士川井克之事務所(現任) 2023年 3月 B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社社外監査役(現任) 2024年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2,000
取締役 (監査等委員)	渡邊 博明	1954年12月26日生	1981年 4月 当社入社 2003年 7月 電子材料事業部技術部長 2007年 7月 電子材料事業部電材生産部長 2010年10月 電子材料事業部副事業部長兼電材生産部長 2013年 6月 取締役就任 電子材料事業部長 2015年 6月 佐野事業所長 2021年 6月 常務取締役就任 鷲宮事業所長兼化成成品事業部長就任 2023年 6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	31,000
社外取締役 (監査等委員)	中 光好	1951年10月20日生	1975年 4月 藤倉ゴム工業(株)(現社名藤倉コンポジット(株))入社 2002年 6月 同社取締役就任 2008年 4月 同社代表取締役社長就任 2009年 6月 当社監査役就任 2016年 4月 藤倉ゴム工業(株)(現社名藤倉コンポジット(株))取締役相談役就任 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	700
社外取締役 (監査等委員)	渡邊 孝	1948年 8月13日生	1973年 9月 監査法人千代田事務所入所 1983年 8月 公認会計士登録 1984年10月 渡邊孝公認会計士事務所長(現任) 2005年 6月 当社監査役就任 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	13,800
社外取締役 (監査等委員)	妹尾 智子	1969年 6月 7日生	2010年 2月 仰星監査法人入所 2013年 9月 公認会計士登録 2022年 4月 仰星コンサルティング株式会社ディレクター(現任) 2023年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	700
計					253,200

(注) 1. 取締役長浜洋一氏、川井克之氏、中光好氏、渡邊孝氏及び妹尾智子氏は社外取締役です。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。

委員 渡邊博明氏、委員 中光好氏、委員 渡邊孝氏、委員 妹尾智子氏

なお、渡邊博明氏は常勤の監査等委員です。情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を置いております。

3. 2024年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間です。

4. 2023年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間です。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
宮川 浩	1953年11月23日生	1976年10月 監査法人千代田事務所入所 1981年2月 公認会計士登録 1988年1月 税理士登録 1988年1月 宮川公認会計士税理士事務所長 (現任)	0

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名です。

社外取締役長浜洋一氏は藤倉コンポジット(株)の社外取締役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化を担っております。また、長浜洋一氏は当社に出資しており、所有株式数は2,700株です。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外取締役川井克之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見と、公認会計士としての豊富な経験を有しております。これらの知識、経験をもとに、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与することが期待できると判断し選任しております。また、川井克之氏は当社に出資しており、所有株式数は2,000株です。

社外取締役中光好氏は藤倉ゴム工業(株)(現社名藤倉コンポジット(株))の代表取締役社長を務めていた経験から、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。また、中光好氏は当社に出資しており、所有株式数は700株です

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外取締役渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を維持する役割を担っております。また、渡邊孝氏は当社に出資しており、所有株式数は13,800株です。

社外取締役妹尾智子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見と、公認会計士及びコンサルタントとしての豊富な経験を有しております。これらの知識、経験をもとに、当社の持続的な成長と企業価値向上に寄与することが期待できると判断し選任しております。また、妹尾智子氏は当社に出資しており、所有株式数は700株です。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営に対して独立した立場からの監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・正当性を確保するための発言を行っております。また、EY新日本有限責任監査法人や内部監査室とも定期的な情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会の組織、人員及び役割

当社における監査等委員会は、常勤の監査等委員1名を含む計4名から構成されています。当社は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を置いております。なお、常勤の監査等委員を務めた下田善三氏は2023年6月27日開催の定時株主総会の終結をもって退任し、渡邊博明氏が2023年6月27日開催の定時株主総会において常勤の監査等委員に就任しております。また、妹尾智子氏が2023年6月27日開催の定時株主総会において監査等委員に就任しております。

- ・常勤の監査等委員渡邊博明氏は、当社において、研究開発部門、製造部門及び品質保証部門等に従事し、経営全般に関する豊富な知識と経験を有しております。
- ・監査等委員中光好氏は、藤倉ゴム工業(株) (現社名藤倉コンポジット(株)) の代表取締役社長を務めていた経験から、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。
- ・監査等委員渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を維持する役割を担っております。
- ・監査等委員妹尾智子氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見やコンサルタントとしての豊富な経験を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を維持する役割を担っております。

b. 監査等委員会の活動状況

当事業年度において当社は監査等委員会を9回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数(出席率)
下田 善三	3回	3回(100%)
渡邊 博明	6回	6回(100%)
中 光好	9回	9回(100%)
渡邊 孝	9回	9回(100%)
妹尾 智子	6回	6回(100%)

- 注1 下田善三氏は2023年6月27日開催の定時株主総会の終結をもって監査等委員を退任しております。
 2 渡邊博明氏は2023年6月27日開催の定時株主総会において監査等委員に就任しております。
 3 妹尾智子氏は2023年6月27日開催の定時株主総会において監査等委員に就任しております。

監査等委員会は、経営の基本方針及び重点施策の遂行並びにコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、海外子会社のガバナンス強化をはじめとする監査の重点実施項目を定めて活動を行っております。

監査等委員会における具体的な検討事項としては、取締役の業務執行に関する監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、財務報告及び情報開示についての監査等であります。

また、KAM(監査上の主要な検討事項)の選定につきましては、監査法人による監査及び四半期レビュー計画説明時にKAMの候補の提示を受け、四半期レビュー結果報告の際に監査上の対応、検討状況の説明を受け意見交換を行っております。

常勤の監査等委員は常務会等の会議に出席し、情報収集を行うとともに、監査等委員会で協議を行い、その結果を取締役会等へ情報提供し、経営改善に努めております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した監査室(2名)及び教育訓練を受けた内部統制監査員により年度内部統制監査計画に従い、監査室の統括の下、実施しております。

監査室は、監査等委員会並びに会計監査人と適宜情報交換を行い、相互に連携をとるとともに、評価範囲、監査計画、内部統制及び監査の状況、監査結果等を代表取締役、監査等委員会、取締役会、会計監査人に定期的に直接報告を行っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b . 継続監査期間

1961年以降

(注)上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。なお、業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与していません。

c . 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	池内 基明	(継続監査年数 2年)
指定有限責任社員	業務執行社員	表 晃靖	(継続監査年数 7年)

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名、その他12名で構成されております。

e . 監査法人の選定方針と理由

「f . 監査等委員会による監査法人の評価」において記載をしている内容を元に選定を行っております。

f . 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会による監査法人の評価について、公益財団法人日本監査役協会会計委員会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に評価しております。定期的に会計監査人と情報交換し、会計監査人の業務遂行状況を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	-	55	-

前連結会計年度に係る当社と会計監査人との間の監査証明業務に基づく報酬には、2022年3月期英文連結財務諸表に関する報酬2百万円が含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	4	-	4
連結子会社	57	67	65	60
計	57	71	65	63

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税務関連業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.における税務関連業務及び移転価格税制に関するアドバイザー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬を決定するにあたっての特段の方針は定めておりませんが、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前年度における監査の状況及び当年度の監査計画の内容について確認し、監査時間及び監査報酬の見積りの妥当性を検討した結果、監査報酬等の額につき、会社法第399条第1項及び同条第4項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定については、株主総会で決議された報酬等総額の範囲内で決定します。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第108期定時株主総会において年額3億6千万円以内（うち社外取締役分年額3千万円以内、ただし使用人分給与は含まない。）と決議されております。

当社は2022年3月30日の取締役会において取締役の個別の報酬の決定方針について以下のとおり決議いたしました。

1. 当社の業務執行取締役の報酬（以下取締役報酬とする）は、各業務執行取締役が当社の経営理念に基づき職務を遂行し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するような報酬体系とする。
2. 取締役報酬の決定プロセスをより客観的かつ透明性のあるものとするため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置する。指名報酬委員会は構成品の過半数を独立社外取締役とする。
3. 取締役報酬は、各業務執行取締役の役位、職責、業績等に応じた適切な報酬水準となるよう、固定報酬と業績連動報酬の割合を適切に構成する。
4. 固定報酬は金銭報酬とし、毎月の支給とする。指名報酬委員会は各業務執行取締役の役位、職責等を勘案して審議し、決定した支給額を取締役に答申する。
5. 業績連動報酬は金銭報酬とし、毎年1回の支給とする。指名報酬委員会は各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成率、固定報酬との割合の妥当性等を審議し、決定した支給額を取締役に答申する。
6. 業務執行取締役の個人別報酬の決定にあたっては、株主総会で承認された金額の範囲内において、取締役会の委任を受けた代表取締役社長がその額を決定する。代表取締役社長は報酬額の決定にあたり、指名報酬委員会の答申の内容を尊重して決定する。
7. 社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は固定報酬のみとする。

指名報酬委員会は、上記方針に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個別の報酬額について審議を行い取締役会に答申いたしました。

取締役会は、代表取締役社長加藤大輔に対し取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を勘案し、指名報酬委員会の答申を尊重したうえで、各取締役の業績について適切に評価するには代表取締役社長がこれを行うことが適切であると判断したためであります。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、当該決定方針に沿うものであると判断しております。これは、取締役会において、指名報酬委員会の答申内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、代表取締役社長は、この答申案を尊重したうえで取締役の個人別報酬を決定することとされているためであります。

2) 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第108期定時株主総会において年額6千万円以内と決議されております。当該株主総会の決議に係る取締役（監査等委員）の員数は4名であります。

監査等委員の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査等委員会の協議によって決定されております。

3) 取締役の員数

取締役の員数については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定款にて定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	210	168	43	-	-	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	19	19	-	-	-	2
社外役員	29	29	-	-	-	5

(注) 1 当社は、2019年6月27日開催の第108期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

- 2 業績連動報酬に係る業績指標は連結営業利益であり、当事業年度の実績は12億9千9百万円であります。当該指標を選択した理由は、本業における業績予想数値に対する達成度で評価することが、各取締役の評価に最も適していると考えているからであります。当社の業績連動報酬は、職位別の基準額に対して達成度を乗じて算定しております。
- 3 当社は、2007年6月28日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。当事業年度においては、役員退職慰労金は支給しておりません。
- 4 非金銭報酬等に該当する役員報酬等はありません。
- 5 2023年6月27日開催の第112期定時株主総会の終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）を退任し取締役（監査等委員）に就任した役員については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）在任期間分は取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資以外の目的である投資株式の区分について、当該株式が安定的な取引関係の構築や維持・強化に繋がると判断した場合について、純投資以外の目的である投資株式とする方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有方針及び保有の合理性を検証する方法として、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行っております。取引先との安定的な取引関係の構築や維持・強化の観点から政策保有の意義が薄れたと判断した株式は、取締役会にて審議を行い、承認を得た上で売却しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	52,943
非上場株式以外の株式	9	1,631,905

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,600	持株会加入による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	494,208

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
藤倉コンポジット(株)	569,840	569,840	業務関係を維持・強化するために保有しております。 定量的な保有効果は記載が困難ではありますが、収益性・成長性等の観点から、保有意義及び経済的合理性を検証した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	820,570	624,545		
極東貿易(株)	191,944	191,944	当社グループの販売取引先として、コーティング事業等における営業取引関係を維持・強化するために保有しております。 定量的な保有効果は記載が困難ではありますが、収益性・成長性等の観点から、保有意義及び経済的合理性を検証した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。 なお、前事業年度と比較して株式数が増加しておりますが、これは当事業年度中に株式分割が行われたためであり、実際に取得して増加したものではありません。	有
	396,556	289,068		
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,800	91,651	当社グループの金融取引先として、資金調達の継続と多様化を図り、財務等に係る活動の円滑化を目的として保有しております。同行とは、海外拠点を含む当社グループ全体の財政状態の安定化を図るとともに、金融情勢や経済環境の情報交換、経営全般に係る助言等により、中長期的な企業価値向上に向けて連携を推し進めております。 定量的な保有効果は記載が困難ではありますが、収益性・成長性等の観点から、保有意義及び経済的合理性を検証した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	139,507	172,121		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
長瀬産業(株)	32,342	32,342	当社グループの販売取引先として、コーティング事業等における営業取引関係を維持・強化するために保有しております。 定量的な保有効果は記載が困難ですが、収益性・成長性等の観点から、保有意義及び経済的合理性を検証した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	82,601	65,816		
(株)安藤・間	53,265	53,265	当社グループの設備関係の取引先として、取引関係を維持・強化するために保有しております。 定量的な保有効果は記載が困難ですが、収益性・成長性等の観点から、保有意義及び経済的合理性を検証した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	63,172	45,595		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,400	16,054	当社グループの金融取引先として、資金調達の継続と多様化を図り、財務等に係る活動の円滑化を目的として保有しております。同行とは、海外拠点を含む当社グループ全体の財政状態の安定化を図るとともに、金融情勢や経済環境の情報交換、経営全般に係る助言等により、中長期的な企業価値向上に向けて連携を推し進めております。 定量的な保有効果は記載が困難ですが、収益性・成長性等の観点から、保有意義及び経済的合理性を検証した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	57,018	85,054		
(株)巴川コーポレーション	60,000	60,000	当社グループの販売取引先として、化成製品事業等における営業取引関係を維持・強化するために保有しております。 定量的な保有効果は記載が困難ですが、収益性・成長性等の観点から、保有意義及び経済的合理性を検証した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	53,280	41,040		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	3,542	1,771	当社グループの金融取引先として、資金調達の継続と多様化を図り、財務等に係る活動の円滑化を目的として保有しております。同行とは、海外拠点を含む当社グループ全体の財政状態の安定化を図るとともに、金融情勢や経済環境の情報交換、経営全般に係る助言等により、中長期的な企業価値向上に向けて連携を推し進めております。 定量的な保有効果は記載が困難ですが、収益性・成長性等の観点から、保有意義及び経済的合理性を検証した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	11,717	8,042		
(株)GSIクレオス	3,089	2,372	当社グループの販売取引先として、コーティング事業等における営業取引関係を維持・強化するために保有しております。 定量的な保有効果は記載が困難ですが、収益性・成長性等の観点から、保有意義及び経済的合理性を検証した結果、取締役会において保有継続の妥当性を確認しております。	有
	7,484	3,771		
積水化学工業(株)	-	50,000	当特定投資株式は、取引の状況、保有継続の是非を検討した結果、2024年3月末において売却済みであります。	無
	-	93,800		
日本シイエムケイ(株)	-	190,000	当特定投資株式は、取引の状況、保有継続の是非を検討した結果、2024年3月末において売却済みであります。	無
	-	86,640		
(株)寺岡製作所	-	150,000	当社グループの販売取引先として、化粧品事業等における営業取引関係を維持・強化するために保有しておりましたが、上場廃止となり現在は保有しておりません。	有
	-	46,500		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,212,104	12,335,882
受取手形	944,375	5 1,179,591
売掛金	8,960,375	10,046,200
商品及び製品	4,737,535	5,183,572
仕掛品	94,007	136,898
原材料及び貯蔵品	3,606,475	3,325,193
その他	1,038,075	1,088,549
貸倒引当金	166,924	171,671
流動資産合計	31,426,022	33,124,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,783,855	14,694,687
減価償却累計額	7,981,122	8,501,341
建物及び構築物(純額)	5,802,733	6,193,346
機械装置及び運搬具	16,273,403	17,390,110
減価償却累計額	13,566,547	14,491,618
機械装置及び運搬具(純額)	2,706,856	2,898,492
工具、器具及び備品	5,398,735	5,684,230
減価償却累計額	4,684,511	4,980,938
工具、器具及び備品(純額)	714,224	703,292
土地	4,624,739	4,707,119
リース資産	1,129,669	1,173,377
減価償却累計額	439,556	492,564
リース資産(純額)	690,113	680,813
建設仮勘定	751,258	394,756
有形固定資産合計	2 15,289,923	2 15,577,818
無形固定資産		
ソフトウェア	264,404	470,636
その他	931,074	959,059
無形固定資産合計	1,195,478	1,429,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,566,679	1 4,249,364
長期貸付金	184,707	136,114
繰延税金資産	460,316	164,553
退職給付に係る資産	-	534,767
その他	1 2,922,865	1 2,530,469
貸倒引当金	138,323	137,659
投資その他の資産合計	6,996,244	7,477,608
固定資産合計	23,481,645	24,485,121
資産合計	54,907,667	57,609,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,527,803	5,670,836
短期借入金	2,306,154	2,281,945
リース債務	165,991	175,836
未払法人税等	91,122	135,917
未払費用	1,168,364	1,152,069
賞与引当金	612,076	588,455
その他	1,281,919	5,106,945
流動負債合計	11,914,429	12,605,003
固定負債		
リース債務	398,364	371,609
繰延税金負債	66,025	30,966
退職給付に係る負債	2,453,323	2,644,013
長期未払金	108,938	9,075
その他	368,303	367,821
固定負債合計	3,394,953	3,423,484
負債合計	15,309,382	16,028,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,032,320
利益剰余金	23,764,100	23,388,402
自己株式	968,361	10,688
株主資本合計	33,188,059	33,762,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833,452	1,395,203
為替換算調整勘定	2,713,802	4,119,579
退職給付に係る調整累計額	75,308	18,427
その他の包括利益累計額合計	3,471,946	5,496,355
非支配株主持分	2,938,280	2,322,338
純資産合計	39,598,285	41,580,848
負債純資産合計	54,907,667	57,609,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 50,843,232	1 52,611,706
売上原価	4 36,725,607	4 37,213,725
売上総利益	14,117,625	15,397,981
販売費及び一般管理費	2, 3 13,766,909	2, 3 14,098,511
営業利益	350,716	1,299,470
営業外収益		
受取利息	76,002	117,728
受取配当金	71,461	130,084
固定資産賃貸料	66,184	67,973
持分法による投資利益	75,999	59,344
投資有価証券売却益	10,855	297,466
作業くず売却益	46,582	-
その他	106,282	98,508
営業外収益合計	453,365	771,103
営業外費用		
支払利息	75,960	123,920
為替差損	104,779	66,083
固定資産除却損	22,448	8,591
その他	67,384	25,753
営業外費用合計	270,571	224,347
経常利益	533,510	1,846,226
特別利益		
受取補償金	-	156,438
特別利益合計	-	156,438
税金等調整前当期純利益	533,510	2,002,664
法人税、住民税及び事業税	341,440	553,848
法人税等調整額	11,581	6,454
法人税等合計	353,021	560,302
当期純利益	180,489	1,442,362
非支配株主に帰属する当期純利益	170,588	367,696
親会社株主に帰属する当期純利益	9,901	1,074,666

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	180,489	1,442,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,200	564,958
為替換算調整勘定	1,761,393	1,482,546
退職給付に係る調整額	65,938	56,881
持分法適用会社に対する持分相当額	34,275	5,001
その他の包括利益合計	1,942,380	2,109,386
包括利益	2,122,869	3,551,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,819,904	3,099,075
非支配株主に係る包括利益	302,965	452,673

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	24,259,147	524,976	34,126,491
当期変動額					
剰余金の配当			504,948		504,948
親会社株主に帰属する当期純利益			9,901		9,901
自己株式の取得				443,385	443,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	495,047	443,385	938,432
当期末残高	5,352,121	5,040,199	23,764,100	968,361	33,188,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	552,498	1,118,815	9,370	1,661,943	2,731,085	38,519,519
当期変動額						
剰余金の配当				-		504,948
親会社株主に帰属する当期純利益				-		9,901
自己株式の取得				-		443,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,954	1,594,987	65,938	1,810,003	207,195	2,017,198
当期変動額合計	280,954	1,594,987	65,938	1,810,003	207,195	1,078,766
当期末残高	833,452	2,713,802	75,308	3,471,946	2,938,280	39,598,285

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	23,764,100	968,361	33,188,059
当期変動額					
剰余金の配当			493,267		493,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074,666		1,074,666
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,304			7,304
自己株式の消却		957,672		957,672	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		957,097	957,097		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	7,879	375,698	957,672	574,096
当期末残高	5,352,121	5,032,320	23,388,402	10,688	33,762,155

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	833,452	2,713,802	75,308	3,471,946	2,938,280	39,598,285
当期変動額						
剰余金の配当				-		493,267
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,074,666
連結子会社株式の取得による持分の増減				-		7,304
自己株式の消却				-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561,751	1,405,777	56,881	2,024,409	615,942	1,408,467
当期変動額合計	561,751	1,405,777	56,881	2,024,409	615,942	1,982,563
当期末残高	1,395,203	4,119,579	18,427	5,496,355	2,322,338	41,580,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,510	2,002,664
減価償却費	1,496,581	1,574,832
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	150,902	92,651
賞与引当金の増減額（は減少）	2,611	27,477
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,269	6,887
受取利息及び受取配当金	147,463	247,812
受取補償金	-	156,438
支払利息	75,960	123,920
為替差損益（は益）	59,578	27,444
保険解約返戻金	3,162	27,065
投資有価証券売却損益（は益）	10,855	297,466
有形固定資産売却損益（は益）	20,861	3,281
有形固定資産除却損	22,448	8,591
持分法による投資損益（は益）	75,999	59,344
売上債権の増減額（は増加）	271,332	991,420
棚卸資産の増減額（は増加）	871,149	180,400
その他の流動資産の増減額（は増加）	38,310	184,457
敷金及び保証金の増減額（は増加）	6	20,005
仕入債務の増減額（は減少）	341,944	957,435
未払費用の増減額（は減少）	48,945	105,317
未払消費税等の増減額（は減少）	207,784	173,626
その他の流動負債の増減額（は減少）	44,197	41,754
その他	108,654	287,639
小計	1,254,234	3,383,997
利息及び配当金の受取額	303,174	253,924
利息の支払額	68,754	123,151
補償金の受取額	-	177,288
法人税等の支払額	542,975	536,645
法人税等の還付額	5,965	119,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,644	3,275,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	949,965	589,985
定期預金の払戻による収入	1,330,815	524,381
有形固定資産の取得による支出	1,497,079	1,480,577
有形固定資産の売却による収入	28,023	4,769
無形固定資産の取得による支出	213,378	289,991
投資有価証券の取得による支出	3,433	4,030
投資有価証券の売却による収入	27,563	496,208
保険積立金の積立による支出	44,669	169,268
保険積立金の払戻による収入	20,268	263,311
貸付けによる支出	-	5,143
貸付金の回収による収入	9,492	11,538
その他の支出	84,375	83,725
その他の収入	199,833	88,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176,905	1,233,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,010	482,238
リース債務の返済による支出	124,238	192,158
自己株式の取得による支出	443,385	-
配当金の支払額	504,948	493,267
非支配株主への配当金の支払額	155,951	227,257
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	909,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,532	2,304,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	477,695	306,019
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	985,098	42,922
現金及び現金同等物の期首残高	12,974,778	11,989,680
現金及び現金同等物の期末残高	11,989,680	12,032,602

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

PT. FUJIKURA KASEI INDONESIA

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計15社の決算日は、2023年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、機械装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、コーティング事業としてプラスチック用コーティング材等の製造販売を、塗料事業として建築用塗料等の製造販売を、電子材料事業として導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等の製造販売を、化成品事業としてトナー用レジン等及び機能性樹脂ベース等の製造販売を、合成樹脂事業として合成樹脂及びその原材料・加工品の販売を主として行っております。これらの商品又は製品の販売については商品又は製品の引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、代理人に該当する取引について、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. Fujichem Sonneborn Ltdの固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 - 千円、有形固定資産及び無形固定資産 1,475,144千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当連結会計年度において、コーティングセグメントに属する連結子会社Fujichem Sonneborn Ltdの有形固定資産及び無形固定資産に係る資金生成単位について、事業環境の変化に伴い収益性が低下したため減損の兆候があると判断しましたが、減損テストにおいて、当該資金生成単位から得られる割引後将来キャッシュ・フローがその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。資金生成単位の継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画とその策定期間を超える期間についての市場の長期平均成長率の範囲内で見積もった成長率に基づいて行っております。

主要な仮定

割引後将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量及び事業計画後の成長率並びに割引率です。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

割引後将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の主要な仮定は不確実性を伴い、販売数量の減少、成長率の鈍化、割引率の上昇等の事象が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 藤倉化成株式会社のコーティング事業の固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 - 千円、有形固定資産及び無形固定資産 2,810,723千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当連結会計年度において、藤倉化成株式会社のコーティング事業の有形固定資産及び無形固定資産に係る資産グループについて、当該資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることにより、減損の兆候があると判断しております。減損損失を認識するかどうかの判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画と事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の平均成長率の範囲内で見積もった成長率に基づいて行っております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量及び事業計画後の成長率です。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の主要な仮定は不確実性を伴い、販売数量の減少、成長率の鈍化等の事象が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
投資有価証券(株式)	1,508,730千円	1,571,352千円
その他の投資(出資金)	569,599	617,075

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
建物及び構築物	20,847千円	19,054千円
土地	47,649	47,649
計	68,496	66,703

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
短期借入金	920,620千円	940,000千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株) 80,000千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
受取手形裏書譲渡高	30,374千円	46,449千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
受取手形	-千円	230,959千円
支払手形	-	209,186
その他(設備関係支払手形)	-	46,175

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷役運送費	952,225千円	865,532千円
貸倒引当金繰入額	15,167	533
従業員給与手当	3,456,182	3,616,202
賞与引当金繰入額	382,407	312,147
退職給付費用	348,966	372,584
研究開発費	2,838,156	2,791,412
減価償却費	505,779	495,353

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	2,838,156千円	2,791,412千円

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	9,108千円	2,854千円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	410,476千円	1,112,508千円
組替調整額	10,855	297,466
税効果調整前	399,621	815,042
税効果額	118,421	250,084
その他有価証券評価差額金	281,200	564,958
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,761,393	1,482,546
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	23,276	74,540
組替調整額	44,793	47,985
税効果調整前	68,069	26,555
税効果額	2,131	30,326
退職給付に係る調整額	65,938	56,881
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	34,275	5,001
その他の包括利益合計	1,942,380	2,109,386

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	888	1,000	-	1,888
合計	888	1,000	-	1,888

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	250,315	8	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,633	利益剰余金	8	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	1,867	30,850
合計	32,717	-	1,867	30,850
自己株式				
普通株式	1,888	-	1,867	21
合計	1,888	-	1,867	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,867千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,633	8	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	246,633	8	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	246,633	利益剰余金	8	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	12,212,104千円	12,335,882千円
預入期間が3か月を超える定期預金	222,424	303,280
現金及び現金同等物	11,989,680	12,032,602

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	3,116	2,233
1年超	1,395	3,242
合計	4,511	5,475

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行うための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行っております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で1年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行うことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、定められた取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,993,027	1,993,027	-
資産計	1,993,027	1,993,027	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,051)	(2,051)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*3)	(2,051)	(2,051)	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,615,089	2,615,089	-
資産計	2,615,089	2,615,089	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,000)	(9,000)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*3)	(9,000)	(9,000)	-

(*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金並びに短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	64,922	62,923

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	12,199,154	-	-	-
受取手形	944,375	-	-	-
売掛金	8,960,375	-	-	-
合計	22,103,904	-	-	-

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	12,323,744	-	-	-
受取手形	1,179,591	-	-	-
売掛金	10,046,200	-	-	-
合計	23,549,535	-	-	-

(注) 2 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,067,154	-	-	-	-	-
合計	3,067,154	-	-	-	-	-

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,816,945	-	-	-	-	-
合計	2,816,945	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,993,027	-	-	1,993,027
資産計	1,993,027	-	-	1,993,027
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(2,051)	-	(2,051)
負債計	-	(2,051)	-	(2,051)

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,615,089	-	-	2,615,089
資産計	2,615,089	-	-	2,615,089
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(9,000)	-	(9,000)
負債計	-	(9,000)	-	(9,000)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)
 該当事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)
 該当事項がないため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,905,487	693,909	1,211,578
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,905,487	693,909	1,211,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,540	116,550	29,010
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	87,540	116,550	29,010
合計		1,993,027	810,459	1,182,568

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,561,809	557,179	2,004,630
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	2,561,809	557,179	2,004,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,280	60,300	7,020
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	53,280	60,300	7,020
合計		2,615,089	617,479	1,997,610

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	27,563	10,855	-
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	27,563	10,855	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	496,208	297,466	-
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	496,208	297,466	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	129,017	-	499	499
	買建 米ドル	61,784	-	1,552	1,552
合計		190,801	-	2,051	2,051

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	236,168	-	10,533	10,533
	買建 米ドル	97,230	-	1,533	1,533
合計		333,398	-	9,000	9,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社が加入していた関東塗料厚生年金基金は、2015年9月29日に厚生労働大臣からの認可を得て解散いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,481,659千円	7,954,812千円
勤務費用	199,491	198,164
利息費用	191,342	306,845
数理計算上の差異の発生額	3,002,889	153,957
退職給付の支払額	421,937	400,522
為替換算差額	510,174	651,593
その他	3,028	141,083
退職給付債務の期末残高	7,954,812	9,005,932

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	8,307,286千円	5,805,836千円
期待運用収益	271,904	352,783
数理計算上の差異の発生額	3,017,542	92,369
事業主からの拠出額	40,936	45,404
退職給付の支払額	268,957	312,711
為替換算差額	472,209	646,515
その他	-	249,510
年金資産の期末残高	5,805,836	6,879,706

(注) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額は「年金資産」に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,520,685千円	6,379,612千円
年金資産	5,805,836	6,879,706
	285,151	500,095
非積立型制度の退職給付債務	2,434,128	2,626,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,148,976	2,126,226
その他(投資その他の資産)	396,298	-
その他(流動負債)	91,951	16,980
退職給付に係る資産	-	534,767
退職給付に係る負債	2,453,323	2,644,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,148,976	2,126,226

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	199,491千円	198,164千円
利息費用	191,342	306,845
期待運用収益	271,904	352,783
数理計算上の差異の費用処理額	44,793	47,985
確定給付制度に係る退職給付費用	74,135	104,241

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	68,069千円	26,555千円
合計	68,069	26,555

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	72,290千円	45,735千円
合計	72,290	45,735

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	34%	31%
株式	28	29
Liability Driven Investment(LDI) (注)	22	29
現金及び預金	0	0
その他	16	11
合計	100	100

(注) 主としてスワップ商品等で運用しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.9% 米国連結子会社は、4.8%で あります。 英国連結子会社は、4.9%で あります。	0.9% 米国連結子会社は、4.6%で あります。 英国連結子会社は、4.6%で あります。
長期期待運用収益率	- 米国連結子会社は、7.0%で あります。	- 米国連結子会社は、7.0%で あります。
その他(予想昇給率)	0.0~2.43%	0.0~2.45%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度176,025千円、当連結会計年度182,015千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,517千円	3,414千円
賞与引当金	173,131	175,619
賞与引当金に係る社会保険料	26,989	27,137
未払事業税	9,937	17,483
棚卸資産未実現利益	10,997	9,559
棚卸資産評価損	40,358	45,427
退職給付に係る負債	674,163	680,415
長期未払金	37,413	2,823
投資有価証券評価損	15,788	15,788
会員権評価損	23,497	17,679
減損損失	57,367	57,268
在外子会社の繰越税額控除	410,481	372,463
在外子会社の繰越欠損金(注)	752,088	810,774
国内子会社の繰越欠損金(注)	336,496	341,363
その他	239,476	376,468
繰延税金資産小計	2,811,698	2,953,680
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	862,934	877,788
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	468,884	448,463
評価性引当額小計	1,331,818	1,326,251
繰延税金資産合計	1,479,880	1,627,429
繰延税金負債		
連結子会社資産評価差額	403,505	450,683
その他有価証券評価差額金	346,968	597,051
その他	335,116	446,108
繰延税金負債合計	1,085,589	1,493,842
繰延税金資産の純額	394,291	133,587

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	87,513	82,036	53,843	284	12	864,896	1,088,584
評価性引当額	13,827	198	100	171	11	848,627	862,934
繰延税金資産	73,686	81,838	53,743	113	1	16,269	225,650

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（ 2 ）	67,748	153,905	14,391	-	41,588	874,505	1,152,137
評価性引当額	1,393	137	169	-	31,367	844,722	877,788
繰延税金資産	66,355	153,768	14,222	-	10,221	29,783	274,349

（ 2 ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差 異	17.4	8.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	0.8
住民税均等割	2.9	0.8
試験研究費の税額控除	5.6	1.4
外国税額控除等の適用による減額	6.7	3.1
評価性引当額の増減	26.4	0.3
米国税制改正による影響	1.0	-
留保利益の税効果	8.7	5.4
過年度法人税等	1.1	0.2
未実現利益税効果未認識	18.0	0.9
その他	1.5	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2	28.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積り、割引率は0.530%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	77,955 千円	80,482 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,426	-
時の経過による調整額	703	774
資産除去債務の履行による減少額	10,602	-
期末残高	80,482	81,256

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債等の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	9,858,601	9,904,750
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	9,904,750	11,225,791
契約負債(期首残高)	19,925	15,490
契約負債(期末残高)	15,490	485

顧客との契約から生じた債権は受取手形及び売掛金であり、契約負債は主に前受金でその他に含めて表示してあります。契約負債は主に商品又は製品の引渡前に顧客から受け取った対価です。契約負債は契約に基づいた履行義務を充足した時点で収益に振り替えており、期首時点の契約負債15,490千円は当連結会計年度の収益として計上されております。前期首の契約負債19,925千円は前連結会計年度の収益として計上されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予定される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社为中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の5つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、一部の固定費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	27,097,742	11,790,484	3,182,521	4,078,078	4,694,407	50,843,232	-	50,843,232
外部顧客に対する売上高	27,097,742	11,790,484	3,182,521	4,078,078	4,694,407	50,843,232	-	50,843,232
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	174	85,517	85,691	85,691	-
計	27,097,742	11,790,484	3,182,521	4,078,252	4,779,924	50,928,923	85,691	50,843,232
セグメント利益又は損失 ()	227,647	422,952	162,538	1,340	135,958	350,763	47	350,716
セグメント資産	27,630,639	8,124,545	3,410,092	4,603,886	3,199,523	46,968,685	7,938,982	54,907,667
その他の項目								
減価償却費	873,559	227,121	102,591	284,598	8,641	1,496,510	-	1,496,510
持分法適用会社への投資 額	812,593	-	-	-	-	812,593	-	812,593
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,387,844	314,240	157,971	469,128	54,975	2,384,158	-	2,384,158

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高 顧客との契約から生じる 収益	29,404,279	11,188,213	3,239,414	4,156,887	4,622,913	52,611,706	-	52,611,706
外部顧客に対する売上高	29,404,279	11,188,213	3,239,414	4,156,887	4,622,913	52,611,706	-	52,611,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	92	79,673	79,765	79,765	-
計	29,404,279	11,188,213	3,239,414	4,156,979	4,702,586	52,691,471	79,765	52,611,706
セグメント利益又は損失 ()	1,315,425	161,916	143,070	48,977	14,719	1,300,013	543	1,299,470
セグメント資産	30,201,464	8,068,718	3,584,468	4,672,444	3,745,574	50,272,668	7,336,667	57,609,335
その他の項目								
減価償却費	895,344	241,366	101,922	322,667	13,472	1,574,771	-	1,574,771
持分法適用会社への投資 額	917,279	-	-	-	-	917,279	-	917,279
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	951,434	352,645	62,245	199,042	16,170	1,581,536	-	1,581,536

(注)1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	47	543
合計	47	543

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	55,976	103,186
全社資産	7,994,958	7,439,853
合計	7,938,982	7,336,667

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
26,060,530	6,917,979	3,124,138	13,513,070	8,290,088	4,351,653	50,843,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
9,365,794	1,242,265	3,217,402	2,861,013	1,292,932	171,530	15,289,923

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
25,609,257	6,974,940	2,928,015	14,533,746	8,478,088	5,493,763	52,611,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
8,998,451	1,243,196	3,760,917	3,444,261	1,349,310	225,944	15,577,818

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189円13銭	1,273円42銭
1株当たり当期純利益	0円32銭	34円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,901	1,074,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	9,901	1,074,666
期中平均株式数(株)	31,300,395	30,829,164

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,598,285	41,580,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,938,280	2,322,338
(うち非支配株主持分)	(2,938,280)	(2,322,338)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,660,005	39,258,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	30,829,164	30,829,164

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

第11次中期経営計画において開示しました株主還元方針に基づき、資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.24%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 500,000,000円(上限) |
| (4)取得する期間 | 2024年5月27日から2024年8月30日まで |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,067,154	2,816,945	3.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	165,991	175,836	2.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	398,364	371,609	2.74	2025年~2030年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,631,509	3,364,390	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当社及び国内連結子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、在外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	152,696	133,698	71,133	8,908

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,842,774	26,270,612	39,920,795	52,611,706
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	290,440	765,781	1,327,783	2,002,664
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	101,893	374,190	718,143	1,074,666
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.31	12.14	23.29	34.86

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益(円)	3.31	8.83	11.16	11.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,098	3,650,458
受取手形	1,646,686	1,388,340
電子記録債権	1,995,011	1,320,773,389
売掛金	1,382,140	1,422,278
商品及び製品	1,958,662	2,046,953
仕掛品	36,100	32,780
原材料及び貯蔵品	1,059,570	1,153,108
前払費用	99,157	98,739
短期貸付金	8,595	149,443
未収還付法人税等	86,522	29,337
その他	1,161,943	147,238
流動資産合計	13,691,486	13,498,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,256,742	2,172,346
構築物	249,613	226,617
機械及び装置	1,553,624	1,482,183
車両運搬具	9,639	4,657
工具、器具及び備品	340,474	350,114
土地	3,322,758	3,322,758
リース資産	49,303	48,757
建設仮勘定	416,174	248,846
有形固定資産合計	8,198,327	7,856,278
無形固定資産		
ソフトウェア	116,149	203,239
無形固定資産合計	116,149	203,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614,935	1,684,848
関係会社株式	6,158,813	7,605,055
関係会社出資金	474,319	474,319
長期貸付金	149,985	445
繰延税金資産	525,234	339,363
敷金	139,660	142,268
その他	70,467	100,814
貸倒引当金	2,785	2,785
投資その他の資産合計	9,030,629	10,344,327
固定資産合計	17,345,105	18,403,844
資産合計	31,036,590	31,901,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	345,546	3 468,206
買掛金	1 2,400,683	1 2,605,874
リース債務	26,417	24,152
未払金	708,968	533,522
未払費用	1 309,411	1 363,336
賞与引当金	432,009	433,385
設備関係支払手形	209,977	3 169,185
その他	1 30,474	1 45,478
流動負債合計	4,463,485	4,643,138
固定負債		
リース債務	27,802	29,481
退職給付引当金	1,680,230	1,769,581
資産除去債務	62,071	62,693
その他	227,632	230,703
固定負債合計	1,997,735	2,092,459
負債合計	6,461,219	6,735,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
資本準備金	5,039,624	5,039,624
その他資本剰余金	575	-
資本剰余金合計	5,040,199	5,039,624
利益剰余金		
利益準備金	237,023	237,023
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	13,615,639	12,693,095
利益剰余金合計	14,326,662	13,404,118
自己株式	968,361	10,688
株主資本合計	23,750,621	23,785,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	824,751	1,381,136
評価・換算差額等合計	824,751	1,381,136
純資産合計	24,575,371	25,166,309
負債純資産合計	31,036,590	31,901,907

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 17,235,235	1 17,427,868
売上原価	1 12,685,638	1 12,857,116
売上総利益	4,549,598	4,570,753
販売費及び一般管理費	2 5,319,073	2 5,254,020
営業損失()	769,475	683,267
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 758,164	1 821,122
雑収入	1 130,732	1 396,336
営業外収益合計	888,896	1,217,459
営業外費用		
支払利息	2,226	2,714
雑支出	1 45,373	1 24,075
営業外費用合計	47,599	26,789
経常利益	71,822	507,402
税引前当期純利益	71,822	507,402
法人税、住民税及び事業税	17,289	39,265
法人税等調整額	160,784	59,683
法人税等合計	143,495	20,418
当期純利益	215,316	527,820

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,905,271	14,616,294
当期変動額								
剰余金の配当				-			504,948	504,948
当期純利益				-			215,316	215,316
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	289,632	289,632
当期末残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,615,639	14,326,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	524,976	24,483,637	533,398	533,398	25,017,035
当期変動額					
剰余金の配当		504,948		-	504,948
当期純利益		215,316		-	215,316
自己株式の取得	443,385	443,385		-	443,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	291,352	291,352	291,352
当期変動額合計	443,385	733,017	291,352	291,352	441,664
当期末残高	968,361	23,750,621	824,751	824,751	24,575,371

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,615,639	14,326,662
当期変動額								
剰余金の配当				-			493,267	493,267
当期純利益				-			527,820	527,820
自己株式の消却			957,672	957,672				-
その他資本剰余金の負の残高の振替			957,097	957,097			957,097	957,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	575	575	-	-	922,544	922,544
当期末残高	5,352,121	5,039,624	-	5,039,624	237,023	474,000	12,693,095	13,404,118

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	968,361	23,750,621	824,751	824,751	24,575,371
当期変動額					
剰余金の配当		493,267		-	493,267
当期純利益		527,820		-	527,820
自己株式の消却	957,672	-		-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	556,385	556,385	556,385
当期変動額合計	957,672	34,553	556,385	556,385	590,938
当期末残高	10,688	23,785,174	1,381,136	1,381,136	25,166,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、コーティング事業としてプラスチック用コーティング材等の製造販売を、塗料事業として建築用塗料等の製造販売を、電子材料事業として導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等の製造販売を、化成品事業としてトナー用レジン等及び機能性樹脂ベース等の製造販売を主として行っております。これらの商品又は製品の販売については商品又は製品の引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. Fujichem Sonneborn Ltd株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 1,511,298千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

個別注記事項(重要な会計方針)1.(1)に記載のとおり、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により評価しており、取得原価をもって貸借対照表価額としております。ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理することとしております。

連結子会社であるFujichem Sonneborn Ltdの有形固定資産及び無形固定資産について減損テストを実施しましたが、減損損失は認識しておりません。翌年度において、同社が固定資産の減損損失を計上し、同社株式の実質価額が著しく低下した場合には、同社株式の評価損を計上する可能性があります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. コーティング事業の固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失 - 千円、有形固定資産及び無形固定資産 2,810,723千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当事業年度において、コーティング事業の有形固定資産及び無形固定資産に係る資産グループについて、当該資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることにより、減損の兆候があると判断しております。減損損失を認識するかどうかの判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画と事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の平均成長率の範囲内で見積もった成長率に基づいて行っております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量及び事業計画後の成長率です。

翌年度の財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の主要な仮定は不確実性を伴い、販売数量の減少、成長率の鈍化等の事象が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,641,697千円は、「受取手形」646,686千円、「電子記録債権」995,011千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	1,692,009千円	2,012,650千円
長期金銭債権	49,000	-
短期金銭債務	165,388	174,389

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	667,700千円	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 302,660千円
Fujichem Sonneborn Ltd	1,399,200	Fujichem Sonneborn Ltd 1,289,596
計	2,066,900	計 1,592,256

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	-千円	7,360千円
電子記録債権	-	450,094
支払手形	-	106,518
設備関係支払手形	-	46,175

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	5,242,045千円	4,934,441千円
仕入高	1,364,878	1,222,929
営業取引以外の取引高	714,138	765,354

2 販売費に属する費用はおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用はおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
荷役運搬費	603,042千円	538,120千円
従業員給料及び手当	865,184	849,048
賞与引当金繰入額	172,681	164,500
退職給付費用	80,798	94,966
減価償却費	139,350	141,025
研究開発費	1,722,992	1,603,463

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2023年 3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	5,699,479
関連会社株式	83,701

当事業年度 (2024年 3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	6,609,102
関連会社株式	83,701

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
社会保険料	21,096千円	20,241千円
賞与引当金	132,281	132,703
未払事業税	6,974	13,598
退職給付引当金	514,486	541,846
長期未払金	1,360	1,360
資産除去債務	19,006	19,197
棚卸資産評価損	20,513	23,701
投資有価証券評価損	15,788	15,788
会員権評価損	11,858	11,858
関係会社株式評価損	1,296,721	1,296,721
減損損失	31,435	31,435
繰越欠損金	170,727	185,508
その他	26,267	34,431
繰延税金資産小計	2,268,511	2,328,385
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,402,039	1,402,229
評価性引当額小計	1,402,039	1,402,229
繰延税金資産合計	866,472	926,155
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	341,238	586,792
その他	-	-
繰延税金負債合計	341,238	586,792
繰延税金資産の純額	525,234	339,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.6	3.5
住民税均等割	18.5	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	295.9	44.3
評価性引当額の増減	18.2	0.0
過年度法人税等	8.3	0.6
その他	2.1	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	199.8	4.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

第11次中期経営計画において開示しました株主還元方針に基づき、資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	1,000,000株(上限) (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.24%)
(3)株式の取得価額の総額	500,000,000円(上限)
(4)取得する期間	2024年5月27日から2024年8月30日まで
(5)取得方法	東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高 残	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産	建 物	2,256,742	120,757	4,953	200,200	2,172,346	4,748,139
	構 築 物	249,613	3,108	18	26,087	226,617	1,073,394
	機 械 及 び 装 置	1,553,624	246,766	761	317,447	1,482,183	9,168,998
	車 両 運 搬 具	9,639	3,318	0	8,299	4,657	140,818
	工 具、器 具 及 び 備 品	340,474	188,601	11	178,950	350,114	3,899,624
	土 地	3,322,758	-	-	-	3,322,758	-
	リ ー ス 資 産	49,303	29,578	-	30,124	48,757	84,897
	建 設 仮 勘 定	416,174	401,079	568,407	-	248,846	-
	計	8,198,327	993,207	574,149	761,107	7,856,278	19,115,869
無形固定資産	ソ フ ト ウ エ ア	116,149	135,277	117	48,070	203,239	74,006
	計	116,149	135,277	117	48,070	203,239	74,006

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	メディカル材料製造対応設備	68,579千円
機械及び装置	メディカル材料製造対応設備	84,342
	建築用塗料工場製造設備	42,440
工具、器具及び備品	研究所試験機器	100,033
ソフトウェア	基幹業務システム改修	122,215

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,785	-	-	2,785
賞与引当金	432,009	433,385	432,009	433,385

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.fkkasei.co.jp/ir/account.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月9日関東財務局長に提出。

（第113期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月10日関東財務局長に提出。

（第113期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年5月1日 至 2024年5月31日）2024年6月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月26日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

藤倉化成株式会社のコーティング事業の固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>藤倉化成株式会社及び連結子会社は、2024年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産15,577,818千円、無形固定資産1,429,695千円を計上している。このうち、藤倉化成株式会社のコーティング事業の有形固定資産及び無形固定資産は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、合計で2,810,723千円である。</p> <p>藤倉化成株式会社は、コーティング事業の有形固定資産及び無形固定資産に係る資産グループについて、当該資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることにより、減損の兆候があると判断し、減損損失を認識するかどうかの判定を行った。判定の結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画と事業計画が策定されている期間を超える期間についての市場の平均成長率の範囲内で見積もった成長率に基づいて行っている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、事業計画の基礎となる販売数量及び事業計画後の成長率である。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、藤倉化成株式会社のコーティング事業の有形固定資産及び無形固定資産の減損について検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営環境、事業方針、リスクについて全般的な理解を得るため、取締役会議事録、常務会議事録等を閲覧するとともに、経営者、事業担当役員等に対して質問を行った。 割引前将来キャッシュ・フローの見積り期間について、資産グループ中の主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 経営者が割引前将来キャッシュ・フローの見積りで使用した事業計画について、取締役会によって承認された中期経営計画との整合性を検討した。 事業計画の基礎となる重要な仮定の販売数量について、経営者と協議を行うとともに、直近の受注実績と比較した。 事業計画の基礎となる重要な仮定の事業計画後の成長率について、利用可能な外部データを入手し、事業計画後の成長率と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、藤倉化成株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6月26日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

コーティング事業の固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（藤倉化成株式会社のコーティング事業の固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。